



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成22年7月23日付「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月23日

上場会社名 日新電機 上場取引所 東・大
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 嘉一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 植野 正 TEL (075)864-8315
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,092	7.2	402	—	466	—	107	—
22年3月期第1四半期	15,940	△34.2	△433	—	△490	—	△450	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.00	1.00
22年3月期第1四半期	△4.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	98,828	53,671	52.4	484.72
22年3月期	99,846	54,400	52.7	493.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 51,740百万円 22年3月期 52,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,000	20.4	1,000	—	800	—	400	—	3.75	
通期	97,000	11.3	5,200	15.8	4,800	16.2	3,000	17.2	28.11	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
23年3月期1Q	1,090,412株	22年3月期	1,138,513株
23年3月期1Q	106,721,844株	22年3月期1Q	106,660,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) セグメント情報	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ1,152百万円増加し17,092百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は13,345百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は3,747百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期の赤字から956百万円改善し、466百万円の黒字へと転換しました。

特別損益項目は、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失で計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期の赤字から557百万円改善し、107百万円の黒字へと転換しました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節の変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第1四半期末で98,828百万円となり前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少しました。これは主として、売上代金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債の部は、当第1四半期末で45,157百万円となり前連結会計年度末に比べ288百万円減少しました。これは主として、代金支払いによる支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、当第1四半期末で53,671百万円となり前連結会計年度末に比べ728百万円減少しました。これは、主として配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回公表値(平成22年5月13日公表)を修正しておりません。また、通期の業績予想につきましても、前回公表値を修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積もった工事原価総額を当第1四半期連結会計期間末における見積額とする方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的理由がある場合を除く)に変更しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、223百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	6,520
受取手形及び売掛金	27,491	36,483
たな卸資産	22,866	20,832
その他	5,855	5,291
貸倒引当金	△456	△448
流動資産合計	68,648	68,678
固定資産		
有形固定資産	18,859	19,149
無形固定資産	2,184	2,276
投資その他の資産		
その他	9,485	10,239
貸倒引当金	△348	△498
投資その他の資産合計	9,137	9,741
固定資産合計	30,180	31,167
資産合計	98,828	99,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,513	17,216
短期借入金	6,549	5,571
未払費用	4,097	5,069
未払法人税等	248	410
前受金	7,883	5,411
受注損失引当金	902	873
その他の引当金	834	935
その他	1,759	2,744
流動負債合計	37,790	38,233
固定負債		
長期借入金	573	632
退職給付引当金	3,417	3,409
環境対策引当金	2,207	2,207
その他の引当金	80	114
その他	1,087	847
固定負債合計	7,366	7,212
負債合計	45,157	45,446

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,650	6,647
利益剰余金	35,395	35,875
自己株式	△339	△354
株主資本合計	51,960	52,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	1,458
繰延ヘッジ損益	△17	△3
為替換算調整勘定	△1,105	△1,269
評価・換算差額等合計	△220	185
新株予約権	21	22
少数株主持分	1,910	1,771
純資産合計	53,671	54,400
負債純資産合計	98,828	99,846

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,940	17,092
売上原価	12,062	12,258
売上総利益	3,878	4,834
販売費及び一般管理費	4,311	4,432
営業利益又は営業損失(△)	△433	402
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	39	41
<< 削除 >>	<< 削除 >>	<< 削除 >>
その他の引当金戻入額	—	34
その他	99	66
営業外収益合計	147	155
営業外費用		
支払利息	87	64
その他	116	27
営業外費用合計	204	91
経常利益又は経常損失(△)	△490	466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△422	244
法人税等	156	37
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△129	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△450	107

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報

《前第1四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円 未満切捨)

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,685	1,254	15,940	—	15,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	2	32	(32)	—
計	14,715	1,257	15,972	(32)	15,940
営業利益又は営業損失(△)	567	△ 389	178	(611)	△ 433

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,802	2,124	13	15,940	—	15,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	300	5	1,049	(1,049)	—
計	14,546	2,424	18	16,990	(1,049)	15,940
営業利益又は営業損失(△)	267	△ 30	△ 6	230	(663)	△ 433

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,718	214	2,932
II 連結売上高			15,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	1.3%	18.4%

《当第1四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345	3,747	17,092	—	17,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	10	72	△ 72	—
計	13,407	3,757	17,165	△ 72	17,092
セグメント利益又は損失(△)	737	209	947	△ 545	402

- (注)1. セグメント利益の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,171	3,916	5	17,092	—	17,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	664	177	27	868	△ 868	—
計	13,835	4,093	32	17,961	△ 868	17,092
営業利益又は営業損失(△)	216	727	△ 4	940	△ 538	402

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,898	92	5,990
II 連結売上高			17,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	34.5%	0.5%	35.0%

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年6月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	9,572	57.1	43,013	50.5
	調相設備	3,333	19.9	14,011	16.4
	制御システム	1,763	10.5	12,777	15.0
	小計	14,668	87.5	69,801	81.9
	ビーム・真空応用装置	2,089	12.5	15,455	18.1
	合計	16,758	100.0	85,257	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年6月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	8,662	46.1
	調相設備	2,007	10.7
	制御システム	1,948	10.4
	小計	12,618	67.2
	ビーム・真空応用装置	6,152	32.8
	合計	18,771	100.0

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年6月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	9,945	62.4	45,195	51.8
	調相設備	3,297	20.7	15,445	17.7
	制御システム	1,442	9.0	14,874	17.1
	小計	14,685	92.1	75,514	86.6
	ビーム・真空応用装置	1,254	7.9	11,661	13.4
	合計	15,940	100.0	87,176	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年6月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	7,551	44.2
	調相設備	3,990	23.3
	制御システム	1,803	10.6
	小計	13,345	78.1
	ビーム・真空応用装置	3,747	21.9
	合計	17,092	100.0

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月23日

上場会社名 日新電機
コード番号 6641

上場取引所 東・大

URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植野 正

TEL (075) 864-8315

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,092	7.2	476	—	540	—	150	—
22年3月期第1四半期	15,940	△34.2	△397	—	△386	—	△414	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.41	1.41
22年3月期第1四半期	△3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	99,165	54,008	52.5	487.88
22年3月期	100,139	54,693	52.8	495.81

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,076百万円 22年3月期 52,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	20.4	1,000	—	800	—	400	—	3.75
通期	97,000	11.3	5,200	10.1	4,800	10.0	3,000	7.5	28.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
23年3月期1Q	1,090,412株	22年3月期	1,138,513株
23年3月期1Q	106,721,844株	22年3月期1Q	106,660,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) セグメント情報	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ1,152百万円増加し17,092百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は13,345百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は3,747百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期の赤字から927百万円改善し、540百万円の黒字へと転換しました。

特別損益項目は、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失で計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期の赤字から565百万円改善し、150百万円の黒字へと転換しました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第1四半期末で99,165百万円となり前連結会計年度末に比べ973百万円減少しました。これは主として、売上代金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債の部は、当第1四半期末で45,157百万円となり前連結会計年度末に比べ288百万円減少しました。これは主として、代金支払いによる支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、当第1四半期末で54,008百万円となり前連結会計年度末に比べ685百万円減少しました。これは、主として配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回公表値（平成22年5月13日公表）を修正しておりません。また、通期の業績予想につきましても、前回公表値を修正しておりません。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積もった工事原価総額を当第1四半期連結会計期間末における見積額とする方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的理由がある場合を除く)に変更しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、223百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	6,520
受取手形及び売掛金	27,491	36,483
たな卸資産	23,233	21,125
その他	5,824	5,291
貸倒引当金	△456	△448
流動資産合計	68,984	68,971
固定資産		
有形固定資産	18,859	19,149
無形固定資産	2,184	2,276
投資その他の資産		
その他	9,485	10,239
貸倒引当金	△348	△498
投資その他の資産合計	9,137	9,741
固定資産合計	30,180	31,167
資産合計	99,165	100,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,409	17,216
短期借入金	6,549	5,571
未払費用	4,201	5,069
未払法人税等	248	410
前受金	7,883	5,411
受注損失引当金	902	873
その他の引当金	834	935
その他	1,759	2,744
流動負債合計	37,790	38,233
固定負債		
長期借入金	573	632
退職給付引当金	3,417	3,409
環境対策引当金	2,207	2,207
その他の引当金	80	114
その他	1,087	847
固定負債合計	7,366	7,212
負債合計	45,157	45,446

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,650	6,647
利益剰余金	35,732	36,168
自己株式	△339	△354
株主資本合計	52,297	52,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	1,458
繰延ヘッジ損益	△17	△3
為替換算調整勘定	△1,105	△1,269
評価・換算差額等合計	△220	185
新株予約権	21	22
少数株主持分	1,910	1,771
純資産合計	54,008	54,693
負債純資産合計	99,165	100,139

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,940	17,092
売上原価	12,026	12,184
売上総利益	3,913	4,908
販売費及び一般管理費	4,311	4,432
営業利益又は営業損失(△)	△397	476
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	39	41
貸倒引当金戻入額	60	—
その他の引当金戻入額	—	34
その他	107	66
営業外収益合計	215	155
営業外費用		
支払利息	87	64
その他	116	27
営業外費用合計	204	91
経常利益又は経常損失(△)	△386	540
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△386	318
法人税等	156	68
少数株主損益調整前四半期純利益	—	250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△129	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414	150

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報

《前第1四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,685	1,254	15,940	—	15,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	2	32	(32)	—
計	14,715	1,257	15,972	(32)	15,940
営業利益又は営業損失(△)	603	△ 389	213	(611)	△ 397

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,802	2,124	13	15,940	—	15,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	300	5	1,049	(1,049)	—
計	14,546	2,424	18	16,990	(1,049)	15,940
営業利益又は営業損失(△)	302	△ 30	△ 6	265	(663)	△ 397

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,718	214	2,932
II 連結売上高			15,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	1.3%	18.4%

《当第1四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345	3,747	17,092	—	17,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	10	72	△ 72	—
計	13,407	3,757	17,165	△ 72	17,092
セグメント利益又は損失(△)	811	209	1,021	△ 545	476

- (注)1. セグメント利益の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,171	3,916	5	17,092	—	17,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	664	177	27	868	△ 868	—
計	13,835	4,093	32	17,961	△ 868	17,092
営業利益又は営業損失(△)	290	727	△ 4	1,014	△ 538	476

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,898	92	5,990
II 連結売上高			17,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	34.5%	0.5%	35.0%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年6月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
	電力 機器	受変電設備	9,572	57.1	43,013
	調相設備	3,333	19.9	14,011	16.4
	制御システム	1,763	10.5	12,777	15.0
	小計	14,668	87.5	69,801	81.9
	ビーム・真空応用装置	2,089	12.5	15,455	18.1
	合計	16,758	100.0	85,257	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年6月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	8,662	46.1
	調相設備	2,007	10.7
	制御システム	1,948	10.4
	小計	12,618	67.2
	ビーム・真空応用装置	6,152	32.8
	合計	18,771	100.0

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年6月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
	電力 機器	受変電設備	9,945	62.4	45,195
	調相設備	3,297	20.7	15,445	17.7
	制御システム	1,442	9.0	14,874	17.1
	小計	14,685	92.1	75,514	86.6
	ビーム・真空応用装置	1,254	7.9	11,661	13.4
	合計	15,940	100.0	87,176	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年6月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	7,551	44.2
	調相設備	3,990	23.3
	制御システム	1,803	10.6
	小計	13,345	78.1
	ビーム・真空応用装置	3,747	21.9
	合計	17,092	100.0